

## 「数字に踊る政治」

2010.7.16

鳩山内閣の末期、各種の世論調査で、20%前後に落ち込んでいた内閣の支持率は、菅内閣の発足と同時に、60%台に跳ね上がった。差し引き40ポイント余りの内訳は、何だったのか。

お祝儀に加え、鳩山首相の退陣を機に戻った、従来の支援者層や、蓮舫大臣への好感度を加えても、それだけの数にはならない。そこに、小沢氏を遠ざけたことへの、高い評価を加味して、初めて理解できる数字だ。

菅首相は、この支持率の反転に目を奪われて、選挙を勝ち急いだ感がある。さらに、もう一つ、数字に動かされた判断がなかったか。それは、消費税への対応だ。

このところの世論調査では、消費税の増税を容認する声が、半数を超えている。今なら、消費税を持ち出しても、大きな傷にはならないと、判断したのではないか。しかも、これによって、普天間基地の問題や、政治とカネの問題から、目をそらすことも出来る。さらに、国民の反発を買うテーマでも、国のために必要とあれば、敢えて逃げずに発言をする、勇気あるリーダー像を、演出できると考えたとしても、不思議ではない。

ただ、準備と腹積もりが不十分だったため、発言がぶれて、結果は目論見違いに終わった。

その結果、衆参にねじれが生じたから、その中で、新しい連立の枠組を探る動きは、政治の重要なひとこまだ。しかし、数合わせの政局に目を向けるあまり、9月の、民主党の代表選にまで話が及ぶとなると、ちょっと待てよと言いたくなる。

というのも、内閣支持率の回復に寄与したと考えられる、小沢氏への明確な拒否反応というポイントは、支持率が落ちた今も、まだ目減りしてはいないと思うからだ。そうであれば、検察審査会で小沢氏が、再び起訴相当との評決を受けた時、首相の側には、小沢氏に離党勧告を突きつけると

いう、強いカードが残っていることになる。

もうそろそろ、数字に踊る政治を、見直したらどうだろう。抽象的な修辞に数字を絡ませて、これがマニフェストだと言うのも、やめにしてもらいたい。これを続けていけば、やがてマニフェストは、バーゲンセールの特ラシと変わらないものになってしまう。

参議院選挙の結果は出た。国民は、どの党にも全面委任はしなかった。であれば、いつまでも、数合わせの政局を論じるのではなく、ねじれを生かす道を考えよう。

例えば、沖縄の普天間基地は、このままでは、大きな危険性をはらんだまま、住宅地の中に存続することになる。起きてはならないことだが、万一の事故を避けるためにも、またそれが、日米安保にもたらす亀裂を回避するためにも、1日も早く、道筋をつけなければならない。

与野党が、ともに語り合う場が必要なのは、消費税だけではない。互いが批判を繰り返すのではなく、難しくても力を合わせて課題を解決する、新しい政治の流れを作り出してもらいたい。

事業仕分けを道具とした、地域主権や新しい公共に向けた取り組みも、与野党が連携して取り組めばいい。数字に踊る政治からは、一步距離を置いて、衆参にねじれをもたらした国民の意思に、与野党が真正面から答えていけば、政治を見る目も、確実に変わっていくに違いない。

橋本大二郎